

令和 6 年度

大網白里市公営企業会計決算審査意見書

(ガス事業・病院事業・下水道事業)

大網白里市監査委員

監 第138号
令和7年8月6日

大網白里市長 金坂 昌典 様

大網白里市監査委員 古川 光夫
同 田辺 正弘

令和6年度大網白里市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度大網白里市公営企業会計（ガス事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

本報告は、大網白里市監査基準（令和2年大網白里市監査委員告示第2号）に準拠したものである。

— 目 次 —

令和6年度大網白里市公営企業会計審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果	1

【ガス事業会計】

1	業務状況	2
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	経営状況	5
(1)	財政状態	5
(2)	経営成績	6
4	経営分析	7
5	キャッシュ・フローの状況	8
6	むすび	9

【病院事業会計】

1	業務状況	10
2	予算の執行状況	11
(1)	収益的収入及び支出	11
(2)	資本的収入及び支出	12
3	経営状況	13
(1)	財政状態	13
(2)	経営成績	14
4	経営分析	15
5	キャッシュ・フローの状況	16
6	むすび（その1）	17
	むすび（その2）	18～21

【下水道事業会計】

1	業務状況	22
2	予算の執行状況	23
(1)	収益的収入及び支出	23
(2)	資本的収入及び支出	24
3	経営状況	25
(1)	財政状態	25
(2)	経営成績	26
4	経営分析	27
5	キャッシュ・フローの状況	28
6	むすび	29

※ 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

※ 負数は「△」で表示した。

令和 6 年度大網白里市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度大網白里市ガス事業会計決算
令和 6 年度大網白里市病院事業会計決算
令和 6 年度大網白里市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 日から令和 7 年 7 月 25 日まで

第 3 審査の着眼点及び実施内容

令和 6 年度の公営企業会計（ガス事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）の決算審査に当たっては、決算書及びその他の関係書類が関係法令に適合して作成されているか、計数は正確であるか、それぞれの事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第 3 条（経営の基本原則）の趣旨に従って行われたかなどに主眼を置き、関係諸帳票、証書類等を照合精査し、関係職員から説明を聴取したほか、更に定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして、審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された公営企業会計の決算書及びその他の関係書類については、法令に適合して作成されており、関係諸帳票等を照合した結果、病院事業会計を除き、正確で、財政状態及び経営成績をおおむね適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行等については、おおむね適正であると認められた。

なお、各公営企業会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

ガス事業会計

1 業務状況

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比	
			増減	比率 (%)
年度末供給戸数 (戸)	12,469	12,405	64	0.5
ガス購入量 (m ³)	6,548,996	6,541,871	7,125	0.1
ガス販売量 (m ³)	6,897,704	6,631,117	266,587	4.0
1 戸当りガス消費量 (m ³ /月)	46.1	44.5	1.6	3.6
導管総延長 (m)	393,004	392,903	101	0.0

令和 6 年度末の供給戸数は12,469戸で、前年度と比較し64戸（0.5％）の増加であり、販売量は6,897,704m³で、前年度と比較し266,587m³（4％）の増加である。

ガス導管延長（本支管）は393,004mとなり、前年度と比較し101mの増加である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
ガス事業収益	787,349,000	732,873,735	△ 54,475,265	93.1
製品売上	611,187,000	571,833,474	△ 39,353,526	93.6
営業雑収益	64,577,000	52,785,817	△ 11,791,183	81.7
営業外収益	100,875,000	94,091,439	△ 6,783,561	93.3
特別利益	10,710,000	14,163,005	3,453,005	132.2

ガス事業収益は予算額787,349,000円に対し決算額は732,873,735円で、予算額に比べて54,475,265円の減少、執行率93.1％である。

支出（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
ガス事業費用	786,967,000	731,313,613	0	55,653,387	92.9
売上原価	350,492,000	313,280,057	0	37,211,943	89.4
供給販売費及び一般管理費	375,744,000	366,969,430	0	8,774,570	97.7
営業雑費用	53,872,000	49,261,307	0	4,610,693	91.4
営業外費用	3,928,000	608,848	0	3,319,152	15.5
特別損失	1,198,000	1,193,971	0	4,029	99.7
予 備 費	1,733,000	0	0	1,733,000	0.0

ガス事業費用は予算額786,967,000円に対し決算額は731,313,613円で、不用額55,653,387円、執行率92.9％である。

(2) 資本的収入及び支出

収入（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	95,923,000	55,552,800	△ 40,370,200	57.9
企業債	55,000,000	50,000,000	△ 5,000,000	90.9
出資金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他会計からの長期借入金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
負担金	40,920,000	5,552,800	△ 35,367,200	13.6

資本的収入は予算額95,923,000円に対し決算額は55,552,800円で、予算額に比べて40,370,200円の減少、執行率57.9％である。

支出（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	241,694,000	162,452,729	27,324,000	51,917,271	67.2
建設改良費	214,913,000	143,671,802	27,324,000	43,917,198	66.9
企業債償還金	18,781,000	18,780,927	0	73	100.0
予備費	8,000,000	0	0	8,000,000	0.0

資本的支出は予算額241,694,000円に対し決算額は162,452,729円で、不用額51,917,271円、執行率67.2％である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額（翌年度繰越額に係る財源充当額3,032,700円を除く）109,932,629円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,377,874円、過年度分損益勘定留保資金75,978,730円及び当年度損益勘定留保資金22,576,025円で補填している。

3 経営状況

(1) 財政状態

貸借対照表比較表

(単位：円、%)

年度 区分	資 産 の 部			
	令和6年度	令和5年度	増減額	比率
固 定 資 産	1,702,337,667	1,702,186,817	150,850	0.0
流 動 資 産	419,229,623	465,904,028	△ 46,674,405	△ 10.0
計	2,121,567,290	2,168,090,845	△ 46,523,555	△ 2.1

固定資産1,702,337,667円の内訳は、有形固定資産1,358,662,502円（土地49,407,234円、供給設備1,307,787,213円、業務設備1,468,055円）、無形固定資産45,002,165円（電話加入権290,631円、庁舎利用権44,660,694円、その他無形固定資産50,840円）、投資その他の資産298,673,000円である。

流動資産419,229,623円の内訳は、現金預金370,043,976円、売掛金27,363,391円、貸倒引当金△217,686円、未収金16,631,148円、貯蔵品3,548,450円、製品1,860,344円である。

(単位：円、%)

年度 区分	負 債 ・ 資 本 の 部			
	令和6年度	令和5年度	増減額	比率
固 定 負 債	221,027,972	247,540,305	△ 26,512,333	△ 10.7
流 動 負 債	170,291,851	147,868,335	22,423,516	15.2
繰 延 収 益	398,819,304	431,436,290	△ 32,616,986	△ 7.6
資 本 金	818,327,472	818,327,472	0	0.0
剰 余 金	513,100,691	522,918,443	△ 9,817,752	△ 1.9
計	2,121,567,290	2,168,090,845	△ 46,523,555	△ 2.1

固定負債221,027,972円の内訳は、企業債184,811,979円、引当金36,215,993円である。

流動負債170,291,851円の内訳は、企業債21,012,333円、買掛金38,849,887円、未払金89,645,774円、前受金9,266,211円、引当金8,767,646円、その他流動負債2,750,000円である。

繰延収益398,819,304円の内訳は、長期前受金5,123,968,662円、長期前受金収益化累計額△4,725,149,358円である。

剰余金513,100,691円の内訳は、資本剰余金43,463,541円（受贈財産評価額999,241円、工事負担金42,464,300円）、利益剰余金469,637,150円（減債積立金16,500,000円、利益積立金34,537,150円、建設改良積立金238,600,000円、災害準備積立金180,000,000円、当年度未処分利益剰余金0円）である。

(2) 経営成績

損益計算書比較表

(単位：円、%)

科目 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 営業収益	567,888,447	466,630,131	101,258,316	21.7
(1) ガス売上	519,901,276	426,066,372	93,834,904	22.0
(2) 受注工事収益	47,946,571	40,516,759	7,429,812	18.3
(3) 器具販売収益	40,600	47,000	△ 6,400	△ 13.6
2 営業費用	679,898,469	646,342,033	33,556,436	5.2
(1) ガス売上原価	284,797,969	279,879,062	4,918,907	1.8
(2) 供給販売費及び一般管理費	349,835,491	326,788,788	23,046,703	7.1
(3) 受注工事費用	45,234,209	39,641,383	5,592,826	14.1
(4) 器具販売費用	30,800	32,800	△ 2,000	△ 6.1
営業損失	112,010,022	179,711,902	△ 67,701,880	△ 37.7
3 営業外収益	93,485,780	168,366,297	△ 74,880,517	△ 44.5
(1) 有価証券利息	3,568,000	3,568,000	0	0.0
(2) 長期前受金戻入	37,602,686	37,210,487	392,199	1.1
(3) 補助金収益	51,245,146	126,553,241	△ 75,308,095	△ 59.5
(4) 雑収益	1,069,948	1,034,569	35,379	3.4
4 営業外費用	4,262,544	7,705,717	△ 3,443,173	△ 44.7
(1) 企業債利息	608,848	489,813	119,035	24.3
(2) 雑支出	3,653,696	7,215,904	△ 3,562,208	△ 49.4
経常損失	22,786,786	19,051,322	3,735,464	19.6
5 特別利益	14,163,005	12,800	14,150,205	0.0
(1) 過年度損益修正益	10,768,396	12,800	10,755,596	0.0
(2) その他特別利益	3,394,609			
6 特別損失	1,193,971	3,179,500	△ 1,985,529	0.0
(1) 過年度損益修正損	1,193,971	△ 3,179,500	4,373,471	0.0
当年度純利益	—	—		
当年度純損失	9,817,752	22,218,022	△ 12,400,270	△ 55.8

営業収益567,888,447円の主なものは、ガス売上519,901,276円（91.5%）である。

営業費用679,898,469円の主なものは、ガス売上原価284,797,969円（41.9%）、供給販売費及び一般管理費349,835,491円（51.5%）である。

営業外収益93,485,780円の主なものは、補助金収益51,245,146円（54.8%）、長期前受金戻入37,602,686円（40.2%）である。

営業外費用4,262,544円の主なものは、雑支出3,653,696円（85.7%）である。

4 経営分析

経営指標

(単位：％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式
経常収支比率	96.7	97.1	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
料金回収率	86.5	73.8	$\frac{\text{ガ ス 売 上}}{\text{供 給 原 価}} \times 100$
有形固定資産減価償却率	85.0	84.9	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$
導管経年化率	85.0	84.9	$\frac{\text{法定耐用年数を超えた導管延長}}{\text{導 管 総 延 長}} \times 100$

(注) 経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。100％以上の場合、単年度の収支が黒字となるが当年度は96.7％で赤字である。

料金回収率は、料金で回収すべき経費をどの程度料金で賄えているかを表す指標である。100％を下回っている場合、供給に係る費用がガス売上以外の収入により賄われていることを意味し、当年度は86.5％である。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。一般的には、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示し、将来の施設の改築等の必要性を推測できる。当年度は85.0％である。

導管経年化率は、法定耐用年数を超えた導管延長の割合を表した指標である。一般的には、数値が高い場合は法定耐用年数を経過した導管を多く保有しており、導管の改築等の必要性を推測することができる。当年度は85.0％である。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 9,817,752	△ 22,218,022	12,400,270
減価償却費	130,274,721	125,719,844	4,554,877
固定資産除却費	890,957	192,570	698,387
過年度損益修正損益	410,300		
引当金の増減額	△ 54,896,795	8,236,697	△ 63,133,492
長期前受金戻入	△ 37,602,686	△ 37,210,487	△ 392,199
支払利息及び企業債取扱諸費	608,848	489,813	119,035
利息及び配当金の受取額	△ 3,568,000	△ 3,568,000	0
売上債権（売掛金・未収金）の増減額	△ 11,128,027	14,684,168	△ 25,812,195
たな卸資産（貯蔵品・製品）の増減額	△ 603,320	668,837	△ 1,272,157
買掛金・未払金の増減額	31,389,131	35,711,919	△ 4,322,788
前受金の増減額	△ 11,701,245	9,319,596	△ 21,020,841
その他の流動負債の増減額	△ 100,000	0	△ 100,000
小 計	34,156,132	132,026,935	△ 97,870,803
受取利息	3,568,000	3,568,000	0
利息の支払額	△ 608,848	△ 489,813	△ 119,035
業務活動によるキャッシュ・フロー	37,115,284	135,105,122	△ 97,989,838
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 131,789,128	△ 124,109,672	△ 7,679,456
上記実施にかかる補助金・負担金収入	5,048,000	4,524,000	皆増
有価証券の取得・売却による収入支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,741,128	△ 119,585,672	△ 7,155,456
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行	50,000,000	30,000,000	20,000,000
企業債の償還（元金分）	△ 18,780,927	△ 16,387,291	△ 2,393,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,219,073	13,612,709	17,606,364
資金増減額	△ 58,406,771	29,132,159	△ 87,538,930
資金期首残高	428,450,747	399,318,588	29,132,159
資金期末残高	370,043,976	428,450,747	△ 58,406,771

業務活動によるキャッシュ・フローは37,115,284円で、前年度に比べて97,989,838円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス126,741,128円で、前年度に比べて7,155,446円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、31,219,073円で、前年度に比べて17,606,364円増加している。

この結果、期首からの資金は58,406,771円減少し、資金期末残高は370,043,976円である。

6 むすび

本市のガス事業は、「大網白里市ガス事業経営戦略」に基づき、「安定供給」と「保安の確保」、そして「経年導管対策事業」に注力し、経営の効率化を基本的な理念とした事業運営を行っている。

既設供給区域内の需要家は12,469戸で、前年度に比べ64戸増加している。

年間ガス販売実績は6,897,704 m^3 で、年間平均気温が前年度に比べやや上昇したものの、266,587 m^3 (4.0%)の増加、また、1戸当たり1ヶ月平均のガス消費量は46.1 m^3 で、前年度に比べ1.6 m^3 増加している。

経営成績については、総収益6億7,553万7千円（前年度6億3,500万9千円）に対し、総費用は6億8,535万5千円（前年度6億5,722万7千円）となり、当年度純損失は981万8千円（前年度純損失2,221万8千円）となっている。

経年ガス導管の更新工事については、更新計画によりリスクが高いと判断された導管を優先的に実施しており、ほぼ計画どおり進捗している。

主な工事として、宅地開発関連及び他工事関連に伴うガス導管敷設工事2件、経年ガス導管入替工事8件を実施した。

住民サービスの面から令和5年度に引き続き「電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金」を活用し、ガス使用料の負担軽減を行った対応は評価できる。しかし、ガスの販売量は、人口減に伴い、減少傾向にある。令和7年度は、経営状況を鑑みて国の認可を受けた旧制度以来、10年ぶりのガス料金の改定も予定されている。

経営状況の改善や健全化を図り、持続可能なガス供給を行うには、今後の運営をどのように展開してゆくのかを考える大事な時期にきている。

ガスの供給は、本市の強みである。人口減少や温暖化といった課題に対し、どのように向き合うのか、事業の継続に必要なことはなにかを、中長期的に見据え、事業の発展に努力してもらいたい。

病院事業会計

1 業務状況

入院患者数

区分 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比	
			増減	比率(%)
内 科 (人)	12,708	11,805	903	7.6
外 科 (人)	7,436	6,604	832	12.6
整 形 外 科 (人)	5,429	5,254	175	3.3
計 (人)	25,573	23,663	1,910	8.1

外来患者数

区分 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比	
			増減	比率(%)
内 科 (人)	25,455	24,126	1,329	5.5
外 科 (人)	9,844	9,979	△ 135	△ 1.4
整 形 外 科 (人)	15,722	16,301	△ 579	△ 3.6
眼 科 (人)	800	839	△ 39	△ 4.6
耳鼻咽喉科 (人)	休 診 中			
皮 膚 科 (人)	2,267	2,224	43	1.9
理学診療科 (人)	12,929	12,387	542	4.4
計 (人)	67,017	65,856	1,161	1.8

令和 6 年度の入院患者数は延べ25,573人、外来患者数は延べ67,017人で、前年度と比較し入院患者数は延べ1,910人（8.1％）増加し、外来患者数は延べ1,161人（1.8％）増加した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
病院事業収益	2,829,875,000	2,813,156,590	△ 16,718,410	99.4
医業収益	2,482,000,000	2,490,070,557	8,070,557	100.3
医業外収益	347,872,000	323,086,033	△ 24,785,967	92.9
特別収益	3,000	0	△ 3,000	0.0

病院事業収益は予算額2,829,875,000円に対し決算額は2,813,156,590円で、予算額に比べて16,718,410円の減少、執行率99.4%である。

支出（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
病院事業費用	2,827,379,000	2,806,973,761	0	20,405,239	99.3
医業費用	2,805,975,000	2,792,261,175	0	13,713,825	99.5
医業外費用	16,401,000	14,712,586	0	1,688,414	89.7
特別損失	3,000	0	0	3,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

病院事業費用は予算額2,827,379,000円に対し決算額は2,806,973,761円で、不用額20,405,239円、執行率99.3%である。

(2) 資本的収入及び支出

収入（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	209,518,000	99,486,500	△ 110,031,500	47.5
出 資 金	96,665,000	96,665,000	0	100.0
補 助 金	2,000	71,500	69,500	3,575
繰 入 金	2,750,000	2,750,000	0	—
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	0
公営企業債	110,100,000	0	△ 110,100,000	0.0

資本的収入は予算額209,518,000円に対し決算額は99,486,500円で、予算額に比べて110,031,500円の減少、執行率47.5%である。

支出（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	271,077,000	260,853,602	0	10,223,398	96.2
建設改良費	121,500,000	121,277,381	0	222,619	99.8
企業債償還金	139,577,000	139,576,221	0	779	100.0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

資本的支出は予算額271,077,000円に対し決算額は260,853,602円で、不用額10,223,398円、執行率96.2%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額161,367,102円は、令和6年度同意済企業債の未発行分110,100,000円及び当年度分損益勘定留保資金40,256,431円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,010,671円で補填する。

3 経営状況

(1) 財政状態

貸借対照表比較表

(単位：円、%)

年度 区分	資 産 の 部			
	令和6年度	令和5年度	増減額	比率
固 定 資 産	1,207,927,993	1,186,339,233	21,588,760	1.8
流 動 資 産	654,943,366	594,082,694	60,860,672	10.2
計	1,862,871,359	1,780,421,927	82,449,432	4.6

固定資産1,207,927,993円の内訳は、有形固定資産1,207,786,593円（土地35,024,709円、建物901,725,725円、構築物55,342,315円、機械及び装置4,245,913円、工具器具及び備品207,825,126円、リース資産3,394,800円、車両及び運搬具228,005円）、無形固定資産は電話加入権141,400円である。

流動資産654,943,366円の内訳は、現金預金258,509,265円、未収金382,688,740円、貯蔵品13,745,361円である。

(単位：円、%)

年度 区分	負 債 ・ 資 本 の 部			
	令和6年度	令和5年度	増減額	比率
固 定 負 債	96,213,902	193,576,513	△ 97,362,611	△ 50.3
流 動 負 債	430,159,245	332,926,358	97,232,887	29.2
繰 延 収 益	543,048,874	555,056,876	△ 12,008,002	△ 2.2
資 本 金	2,593,379,445	2,493,964,445	99,415,000	4.0
剰 余 金	△ 1,799,930,107	△ 1,795,102,265	△ 4,827,842	0.3
計	1,862,871,359	1,780,421,927	82,449,432	4.6

固定負債96,213,902円の内訳は、企業債95,445,592円、修繕引当金768,310円である。

流動負債430,159,245円の内訳は、企業債99,853,629円、未払金3,394,800円、賞与等引当金255,252,816円、その他流動負債71,158,000円である。

繰延収益543,048,874円の内訳は、長期前受金1,240,756,006円、長期前受金収益化累計額△697,707,132円である。

剰余金△1,799,930,107円の内訳は、資本剰余金13,942,875円（国県補助金292,875円、寄附金13,650,000円）、利益剰余金△1,813,872,982円（当年度未処分利益剰余金）である。

(2) 経営成績

損益計算書比較表

(単位：円、％)

科目 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 医業収益	2,475,973,589	2,201,410,523	274,563,066	12.5
(1)入院収益	1,097,874,335	1,050,883,905	46,990,430	4.5
(2)外来収益	911,828,354	877,807,976	34,020,378	3.9
(3)その他医業収益	466,270,900	272,718,642	193,552,258	71.0
2 医業費用	2,679,382,466	2,506,978,225	172,404,241	6.9
(1)給与費	1,463,048,590	1,373,716,627	89,331,963	6.5
(2)材料費	722,324,047	673,172,515	49,151,532	7.3
(3)経費	407,550,279	373,979,316	33,570,963	9.0
(4)減価償却費	80,247,483	84,781,659	△ 4,534,176	△ 5.3
(5)資産減耗費	5,035,667	51,000	4,984,667	皆減
(6)研究研修費	1,176,400	1,277,108	△ 100,708	△ 7.9
医 業 損 失	203,408,877	305,567,702	△ 102,158,825	△ 33.4
3 医業外収益	322,114,654	441,723,812	△ 119,609,158	△ 27.1
(1)補助金	219,476,300	316,053,000	△ 96,576,700	△ 30.6
(2)一般会計負担金	79,097,000	74,000,000	5,097,000	6.9
(3)国保会計繰入金	1,088,000	1,088,000	0	0.0
(4)長期前受金戻入	12,079,502	39,408,678	△ 27,329,176	△ 69.3
(5)その他医業外収益	10,373,852	11,174,134	△ 800,282	△ 7.2
4 医業外費用	123,533,619	110,917,936	12,615,683	11.4
(1)支払利息及び企業債 取扱諸費	5,879,286	10,271,871	△ 4,392,585	△ 42.8
(2)その他医業外費用	115,254,333	99,446,065	15,808,268	15.9
(3)看護師養成費	2,400,000	1,200,000	1,200,000	100.0
経 常 利 益		25,238,174	△ 25,238,174	皆減
経 常 損 失	4,827,842		4,827,842	皆増
5 特別利益	0	31,379,981	△ 31,379,981	皆減
(1)その他特別利益	0	31,379,981	△ 31,379,981	皆減
6 特別損失	0	0	0	—
(1)臨時損失	0	0	0	—
当年度純利益		56,618,155	—	—
当年度純損失	4,827,842			

医業収益2,475,973,589円の主なものは、入院及び外来収益2,009,702,689円（81.2％）である。医業外収益322,114,654円の主なものは、補助金219,476,300円（68.1％）、一般会計負担金79,097,000円（24.6％）である。

医業費用2,679,382,466円の主なものは、給与費1,463,048,590円（54.6％）である。

医業外費用123,533,619円の主なものは、その他医業外費用115,254,333円（93.3％）である。

4 経営分析

財務比率

(単位：％)

区 分	令和6年度	令和5年度	算 式
経常収支比率	99.8	101.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収支比率	92.4	87.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
修正医業収支比率	80.3	82.6	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$
病床利用率	70.8	65.3	$\frac{\text{年延総入院患者数}}{\text{年間総病床数}} \times 100$

(注) 経常収益＝医業収益＋医業外収益

経常費用＝医業費用＋医業外費用

経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標である。100％以上の場合、単年度の収支が黒字であることを示し、当年度は99.8％である。

医業収支比率は、病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を表し、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標である。100％未満であれば医業損失を示し、当年度は92.4％である。

修正医業収支比率は、医業収益から所定の繰出である他会計負担金を差し引いて医業費用で除した割合であり一般会計繰入金のうち3億2,530万1千円を除いて計算したものである。当年度は80.3％である。

病床利用率は、病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。病床利用率が低い場合、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにもかかわらず、それに相応する診療収入が得られず、経営悪化の要因となる。当年度は70.8％である。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 4,827,842	56,618,155	△ 61,445,997
減価償却費	80,247,483	84,781,659	△ 4,534,176
固定資産除却費	5,035,667	51,000	4,984,667
過年度損益修正		△ 31,379,981	
引当金の増減額	5,045,656	1,720,000	3,325,656
長期前受金戻入額	△ 12,079,502	△ 39,408,678	27,329,176
支払利息	5,879,286	10,271,871	△ 4,392,585
未収金の増減額	△ 5,665,108	△ 1,800,308	△ 3,864,800
未払金の増減額	137,795,641	1,180,582	136,615,059
棚卸資産の増減額	209,662	△ 1,836,514	2,046,176
小 計	211,640,943	80,197,786	131,443,157
利息の支払額	△ 5,879,286	△ 10,271,871	4,392,585
業務活動によるキャッシュ・フロー	205,761,657	69,925,915	135,835,742
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 106,871,910	△ 20,456,150	△ 86,415,760
国保会計補助金による収入	71,500	4,760,910	△ 4,689,410
国保会計繰入金による収入	2,750,000	2,750,000	0
寄附金による収入	0	0	0
リース債務支払いによる支出	△ 3,394,800	△ 3,394,800	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,445,210	△ 16,340,040	△ 91,105,170
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の企業債による収入	0	6,200,000	皆減
建設改良等の企業債償還による支出	△ 139,576,221	△ 150,924,702	11,348,481
他会計からの出資による収入	96,665,000	80,000,000	16,665,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,911,221	△ 64,724,702	21,813,481
資金増減額	55,405,226	△ 11,138,827	66,544,053
資金期首残高	203,104,039	214,242,866	△ 11,138,827
資金期末残高	258,509,265	203,104,039	55,405,226

業務活動によるキャッシュ・フローは、205,761,657円で、前年度に比べて135,835,742円の増加である。投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス107,445,210円で、前年度に比べて91,105,170円の減少である。財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス42,911,221円で、21,813,481円の増加である。

この結果、期首からの資金は55,405,226円増加し、資金期末残高は258,509,265円である。

6 むすび（その1）

国保大綱病院は「地域医療連携機能をさらに強化し、地域包括ケアシステム構築に貢献する」「病床利用率78%」を病院目標に定め経営に取り組んでいる。

入院患者数は1日平均70.1人（病床数99床）で前年度に比べ5.4人（8%）増、外来患者数は1日平均275.8人で、前年度に比べ4.8人（2%）増加した。

また、入院、外来の各診療科目別の患者数をみると、入院は内科、外科、整形外科のすべてにおいて前年度に比べ患者数が増、外来に関しても内科、外科、整形外科、眼科、皮膚科、理学診療科のうち、外科のみが減となったものの、患者数は前年度と比べ増加している。

経営成績については、総収益が27億9,808万8千円（前年度26億7,451万4千円）に対し、総費用は28億291万6千円（前年度26億1,789万6千円）となり、当年度純損失が482万8千円（前年度純利益5,661万8千円）となった。

経営指標に関しては、経営健全性を示す経常収支比率は前年度に比べ、1.2ポイント悪化し、99.8%となり、他会計繰入金を差し引いた医業収益と医業費用の割合を表す修正医業収支比率は、前年度に比べ2.3ポイント悪化した80.3%となっている。また、当年度における他会計（一般会計）からの繰入金は7億842万5千円で前年度に比べ2億2,242万5千円増となった。

コロナ禍が落ち着き従来の医療業務に戻る中で、全体的に前年度に比べ患者数は増加して収益の改善が図られてきた。しかしながら、経営指標に関しては、経常収支比率、修正医業収支比率ともに悪化している。

また、一般会計からの繰入額も前年度と比較し大幅に増加しており、このまま国保大綱病院へ繰出金を当年度と同様に拠出し続けることは、本市の財政運営に大きな支障をきたす。

病院経営を取り巻く環境は、今後も厳しい状況が続くものと想定されるが経営の立て直しは経営の健全化を早急に実現することが緊急の課題である。更なる病院経営の改善及び効率化を推進し、できる限り繰入金に頼らない経営を目指していただきたい。

むすび（その2）

今回、令和6年度国保大網病院の決算審査を行った結果、下記のとおり、公営企業の適正な会計処理を怠っていたことが判明したので、2点の指摘を行いたい。

最初に指摘の内容を理解するために公営企業の仕組みを簡単に説明させていただく。

公営企業会計の仕組みについて

公営企業会計は、収益的収支及び資本的収支とそれぞれ大きく分けて2つの区分があり、予算に対する実績を示す決算報告書が作成される。

収益的収支は、日々の事業活動で生じる収益的收入と収益的支出からなる。収支差額が純利益または純損失となる。病院事業でいえば診療報酬は収益的收入の医業収益であり、給与は収益的支出の医業費用である。収益的收入及び収益的支出は、発生主義によって計算される。発生主義は、現金の収支の有無にかかわらず経済活動の発生という事実に基づき、その発生の都度、記録・整理するものである。また、一事業年度という期間をもって、その期間内の収入・支出を把握して計算する。

（決算資料P1,3 決算書P355, 356, 359参照）

資本的収支は、施設整備や企業債の償還に係る支出とその財源となる収入からなる。病院事業でいえば、老朽化した設備や医療機器の更新に関する支出が資本的支出であり、その財源となる工事等に関する国や県からの補助金、企業債の借り入れによる収入が資本的收入となる。設備等への支出効果は、当該年度のみでなく翌年度以降に対する将来の収益に備えるものとされている。なお、原則として現金の収支を伴うもののみが計上される。

資本的收入を資本的支出が上回る場合が多く、不足する額は減価償却費等の現金の支出を必要としない当年度の損益勘定留保資金や収益的収支から生じた純利益による積立金など内部に留保された自己資金で不足額を補てんすることとなる。補てんされた財源は、決算書のカッコ書きで補填財源の名称と金額を文言で記載することとされている。

公営企業会計のルールでは決算の都度、不足する資本的收入の補てんを行わなければならないとされている。

（決算資料P2,5 決算書P357, 358, 363, 364参照）

以上、概略的な仕組みを踏まえて、下記のとおり指摘を行った。

指摘事項

1. 資本的収支の不足に対する補てんについて（損益勘定留保資金の赤字）

公営企業会計の仕組みでも触れたように資本的収支は、収入より支出が上回っている場合は、不足する額を内部で留保している資金で補てんを行う。病院事業会計においては、補てん財源の名称と金額の記載内容が、決算書上の不足額と、長年、一致していなかったことから、令和6年度決算において、損益勘定留保資金の残額を把握するため、書面にて、損益勘定留保資金の計算書の提出を求めた。

この求めに対する回答は「損益勘定留保資金の資金計算書については、会計事務所等指導のもと、今年度中に整理する予定であり、現時点においては提出が困難である」との書面の提出であった。この回答内容について確認したところ、「過去からの過年度損益勘定留保資金の正確な数字の把握ができていないため」との回答であった。

病院事業会計における、各年度の資本的収入への補てん状況について、暫定値での報告を求めたところ、損益勘定留保資金が平成19年度決算より赤字となり、令和5年度末時点で、損益勘定留保資金の赤字額が約3億4千万円となっていることが報告された。

この損益勘定留保資金が不足しているということは、資本的収入の不足額を補てんできていないこととなり、病院事業会計において、平成19年度決算から令和5年度決算まで、決算書の記載内容と異なり、補てん財源が不足していたことから、本来であるならば、決算が成立していなかったこととなる。

資本的収入の不足額への補てんは、公営企業会計において、前提条件であり、不足額を補てんできないことによる資本的収支の赤字は、公営企業会計の制度上、想定されておらず、予算の調製すら行うことができないものとされている。以上のことから、このような状況となった原因の究明を行うとともに、不足額の算定に努め、早急に赤字への対処を図られたい。

2. 出資金取り扱いについて

病院事業会計では、企業債に係る元金償還金の繰入金として、一般会計からの出資金を資本金収入に9,666万5千円計上している。

この出資金は、公営企業会計で採用されている複式簿記においては、資本勘定として整理され、出資金の全額が、資本金（自己資本金）に繰り入れられる。

しかしながら、病院事業会計では、長期前受金制度が導入された平成26年度から令和5年度まで出資金の取り扱いを誤り、出資金の一部のみを資本金に繰り入れたほか、当該出資金を地方公営企業法施行規則第21条第3項により補助金等の例による整理の対象としていた。

上記の整理とは、補助金等の繰入金額をもとに、特定の計算方法により計算した金額（収益化額）を、医業外収益に計上される長期前受金戻入額に加算することであるが、収益化の対象となる繰入金は、負債勘定に整理される補助金等であり、上記の資本勘定に整理される出資金は、同じ繰入金であっても、勘定科目の違いによって、整理（収益化）の対象外となる。

令和4年度決算を除き、平成26年度から令和5年度まで、出資金を収益化の対象としたことにより、上記期間において、誤った取り扱いによって生じた収益が医業外収益に合計で暫定値の報告であるが約2億3千万円加算されており、本来の決算成績に対し、純利益が発生した年度においては、純利益が過大となっており、純損失が発生した年度においては、純損失が過小となっていた。

純利益又は純損失は、損益計算書にて計算されるが、この純利益又は純損失の金額が、他の財務諸表（剰余金計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）においても計上されることから、令和4年度決算を除く、平成26年度から令和5年度までの期間において、関係する財務諸表が適正に表示されていなかったこととなる。

令和6年度決算においては、出資金を補助金等の例による整理の対象とした収益化を行っていないが、過年度の誤った取り扱いによって計上された各金額についての修正が行われていないことから、病院事業会計の財務諸表を適正なものとするとはできない。

この問題については、原因を究明するとともに早急に過去からの誤りを是正されたい。

また、今後、正確な財務諸表を作成できる体制づくりに努められたい。

なお、修正が行われていないことについて確認したところ、「会計事務所等に業務委託し、その指導により今年度中に整理する」とのことであったが、必要な修正を行っていないことについての説明が決算書に記載されていないことから、今後修正を行う決算書に修正を行った旨を記載し、内外を問わず、関係各所に対し、決算書の誤りについての説明責任を果たしていただきたい。

最後に、内部留保資金は、資本的収支の補てんに用いられるほか、投資した資産の将来の更新需要のために企業内部に留保される資金であり、病院事業でいえば、老朽化した病棟の大規模修繕や新築等の資金となる。現在の病棟が建築されてから約30年が経過し、病棟の更新を検討する時期を迎えつつあるが、仮に病棟を新築する場合、大網病院には、内部留保資金が無いことから建設改良費用について、費用の全額を一般会計からの繰入金や企業債の新規借り入れ等で対応することとなり、今以上に、市に対して多大な負担を強いることとなる。市の財政状況を勘案しつつ、病院経営についてだけでなく、病院の今後をどのようにするのか検討されることを強く望む。

用語解説（参考）

損益勘定留保資金

資本的収支の補てん財源の一つで当年度損益勘定留保資金と、過年度損益勘定留保資金に区分される。

当年度損益勘定留保資金とは、当年度収益的収支における現金の支出を必要としない費用、具体的には、減価償却費、繰延勘定償却、資産減耗費（現金支出を伴う除却費を除いたもの）などの計上により企業内部に留保される資金をいう。ただし、当該年度に欠損金が見込まれる場合は、これに相当する額を控除した範囲でしか補てん財源として使用できない。過年度損益勘定留保資金とは、前年度以前に発生した損益勘定留保資金であり、当年度の補てん財源として使用できる。その額は過年度に使用した額を控除した残額である。

長期前受金戻入

資産取得時に財源とした補助金等（長期前受金）を減価償却に対応して収益化したもののこと。

これは減価償却費に対応して発生する現金収入を伴わない帳簿上の収益。

例えば、「企業債（借金）50万円、国庫補助金50万円の100万円を財源として工事を行い、施設を整備したとする。そうすると、この施設は100万円の価値のある資産ということになる。

これは、財源としては企業債（借入金）は「負債」に、国庫補助金は「長期前受金」にそれぞれ整理される。そして、この施設の貸与年数が10年であった場合、毎年10万円の減価償却費が発生することになる。平成26年度の会計基準の見直しにより、減価償却費に対して、長期前受金である「国庫補助金50万円」についても毎年10分の1ずつ収益化されることになる。そして、この経理処理に伴って発生する収益を「長期前受金戻入」といい、これらは本来、収益的収支として扱われる。

下水道事業会計

1 業務状況

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比	
			増減	比率(%)
行政区域内人口(A) (人)	47,497	48,028	△ 531	△ 1.1
処理区域内人口(B) (人)	27,959	28,139	△ 180	△ 0.6
水洗化世帯数 (戸)	12,312	12,221	91	0.7
水洗化人口(C) (人)	26,908	27,197	△ 289	△ 1.1
普及率(B/A) (%)	58.9	58.6	0.28	0.5
水洗化率(C/B) (%)	96.2	96.7	△ 0.5	—
有収水量 (m³)	2,489,238	2,495,472	△ 6,234	△ 0.2

令和 6 年度末の処理区域内人口は27,959人、水洗化人口は26,908人となり、前年度と比較し、処理区域内人口が180人(0.6%)減少、水洗化人口が289人(1.1%)減少した。下水道普及率は58.9%で、前年度と比較し0.3%増加、処理区域内における接続を示す水洗化率は96.2%で前年度と比較して0.5%の減少である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
下水道事業収益	1,588,192,000	1,596,774,261	8,582,261	100.5
営業収益	564,235,000	570,987,898	6,752,898	101.2
営業外収益	1,023,957,000	1,024,501,107	544,107	100.1
特別収益	0	1,285,256	1,285,256	—

下水道事業収益は予算額1,588,192,000円に対し決算額は1,596,774,261円で、予算額に比べて8,582,261円の増加、執行率100.5%である。

支出（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,549,132,000	1,507,484,418	0	41,647,582	97.3
営業費用	1,477,582,000	1,445,166,514	0	32,415,486	97.8
営業外費用	68,550,000	62,317,904	0	6,232,096	90.9
特別損失	0	0	0	0	—
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

下水道事業費用は予算額1,549,132,000円に対し決算額は1,507,484,418円で、不用額41,647,582円、執行率97.3%である。

(2) 資本的収入及び支出

収入（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	507,558,000	500,420,460	△ 7,137,540	98.6
企業債	467,800,000	464,200,000	△ 3,600,000	99.2
負担金	658,000	670,460	12,460	101.9
補助金	39,100,000	35,550,000	△ 3,550,000	90.9
出資金	0	0	0	—
固定資産 売却代金	0	0	0	—

資本的収入は予算額507,558,000円に対し決算額は500,420,460円で、予算額に比べて7,137,540円の減少、執行率98.6%である。

支出（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	771,155,391	747,897,117	0	23,258,274	97.0
建設改良費	138,285,391	122,238,091	0	16,047,300	88.4
企業債償還金	625,870,000	625,659,026	0	210,974	100.0
予備費	7,000,000	0	0	7,000,000	0.0

資本的支出は予算額771,155,391円に対し決算額は747,897,117円、翌年度繰越額は0円で、不用額23,258,274円、執行率97.0%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額247,476,657円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,819,785円、当年度分損益勘定留保資金231,996,872円、減債積立金取崩額7,660,000円をもって補填している。

3 経営状況

(1) 財政状態

貸借対照表比較表

(単位：円、%)

年度 区分	資 産 の 部			
	令和6年度	令和5年度	増減額	比率
固 定 資 産	24,406,589,210	25,298,246,670	△ 891,657,460	△ 3.5
流 動 資 産	395,778,780	430,575,011	△ 34,796,231	△ 8.1
計	24,802,367,990	25,728,821,681	△ 926,453,691	△ 3.6

固定資産24,406,589,210円の内訳は、有形固定資産24,405,589,210円（土地865,836,658円、建物1,764,721,457円、構築物20,197,051,649円、機械及び装置1,447,270,871円、車両運搬具85,602円、工具器具及び備品1,186,609円）、投資その他の資産1,000,000円である。

流動資産395,778,780円の内訳は、現金預金357,001,690円、未収金39,048,205円、貸倒引当金△271,115円である。

(単位：円、%)

年度 区分	負 債 ・ 資 本 の 部			
	令和6年度	令和5年度	増減額	比率
固 定 負 債	4,331,828,147	4,461,270,931	△ 129,442,784	△ 2.9
流 動 負 債	628,581,220	774,457,963	△ 145,876,743	△ 18.8
繰 延 収 益	18,120,978,769	18,853,582,991	△ 732,604,222	△ 3.9
資 本 金	695,670,121	680,205,660	15,464,461	2.3
剰 余 金	1,025,309,733	959,304,136	66,005,597	6.9
計	24,802,367,990	25,728,821,681	△ 926,453,691	△ 3.6

固定負債4,331,828,147円の内訳は、企業債である。

流動負債628,581,220円の内訳は、企業債589,081,102円、未払金30,342,091円、引当金8,558,027円、その他流動負債600,000円である。

繰延収益18,120,978,769円の内訳は、長期前受金22,336,637,453円、長期前受金収益化累計額△4,215,658,684円である。

剰余金1,025,309,733円の内訳は、資本剰余金689,871,628円（受益者負担金・分担金23,660,526円、国庫補助金269,711,889円、県補助金24,336,978円、他会計繰入金372,162,235円）、利益剰余金335,438,105円（減債積立金163,889,525円、利益積立金4,500,000円、建設改良積立金60,000,000円、災害準備積立金17,500,000円、当年度未処分利益剰余金89,548,580円）である。

(2) 経営成績

損益計算書比較表

(単位：円、%)

科目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 営業収益	523,533,207	533,883,043	△ 10,349,836	△ 1.9
(1) 下水道使用料	474,547,087	474,659,063	△ 111,976	△ 0.0
(2) 雨水処理負担金	47,493,000	56,263,000	△ 8,770,000	△ 15.6
(3) その他営業収益	1,493,120	2,960,980	△ 1,467,860	△ 49.6
2 営業費用	1,414,112,861	1,427,527,600	△ 13,414,739	△ 0.9
(1) 管渠費	17,234,550	16,154,952	1,079,598	6.7
(2) 処理場・ポンプ場費	305,055,658	302,694,625	2,361,033	0.8
(3) 業務費	24,317,872	23,799,058	518,814	2.2
(4) 総係費	64,721,783	68,903,614	△ 4,181,831	△ 6.1
(5) 減価償却費	1,002,367,096	1,014,591,496	△ 12,224,400	△ 1.2
(6) 資産消耗費	415,902	1,383,855	△ 967,953	△ 69.9
(7) その他営業費用	0	0	0	—
営業損失	890,579,654	893,644,557	△ 3,064,903	△ 0.3
3 営業外収益	1,024,278,762	1,068,847,389	△ 44,568,627	△ 4.2
(1) 受取利息及び配当金	284,523	3,612	280,911	7,777.2
(2) 他会計負担金	141,602,000	144,385,000	△ 2,783,000	△ 1.9
(3) 他会計補助金	97,000,000	135,467,000	△ 38,467,000	△ 28.4
(4) 補助金	3,342,900	1,806,200	1,536,700	85.1
(5) 長期前受金戻入	765,531,914	773,161,848	△ 7,629,934	△ 1.0
(6) 資本費繰入収益	13,905,000	13,646,000	259,000	1.9
(7) 雑収益	2,612,425	377,729	2,234,696	591.6
4 営業外費用	53,514,306	62,013,850	△ 8,499,544	△ 13.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	51,989,304	58,582,545	△ 6,593,241	△ 11.3
(2) 雑支出	1,525,002	3,431,305	△ 1,906,303	△ 55.6
経常利益	80,184,802	113,188,982	△ 33,004,180	△ 29.2
5 特別利益	1,285,256	690,762	594,494	86.1
(1) 固定資産売却益	0	90,969	△ 90,969	△ 100.0
(2) その他特別利益	1,285,256	599,793	685,463	114.3
6 特別損失	0	0	0	—
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	—
当年度純利益	81,470,058	113,879,744	△ 32,409,686	△ 28.5

営業収益523,533,207円の主なものは、下水道使用料474,547,087円（90.6%）である。

営業費用1,414,112,861円の主なものは、減価償却費1,002,367,096円（70.9%）である。

営業外収益1,024,278,762円の主なものは、長期前受金戻入765,531,914円（74.7%）である。

営業外費用53,514,306円の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費51,989,304円（97.2%）である。

4 経営分析

経営指標

(単位：％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式
経常収支比率	105.55	107.65	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
経費回収率	90.65	91.15	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$
有形固定資産減価償却率	19.16	15.72	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$
管渠老朽化率	0.0	0.0	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

(注) 経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。100％以上の場合、単年度の収支が黒字であることを示し、当年度は105.55％である。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標である。100％を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味し、当年度は90.65％である。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。一般的には、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示し、将来の施設の改築等の必要性を推測できる。当年度は19.16％である。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標である。一般的には、数値が高い場合は法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。管渠の耐用年数は50年であることから、当年度は0.0％である。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	81,470,058	113,879,744	△ 32,409,686
減価償却費	1,002,367,096	1,014,591,496	△ 12,224,400
固定資産除却費	415,902	1,383,855	△ 967,953
貸倒引当金の増減額	△ 46,118	△ 35,787	△ 10,331
賞与引当金等の増減額	83,424	141,000	△ 57,576
法定福利費引当金の増減額	△ 63,397	92,000	△ 155,397
長期前受金戻入額	△ 765,531,914	△ 773,161,848	7,629,934
受取利息及び受取配当金	△ 284,523	△ 3,612	△ 280,911
支払利息及び企業債取扱諸費	51,989,304	58,582,545	△ 6,593,241
固定資産売却損益	0	△ 90,969	90,969
未収金の増減額	△ 5,749,040	△ 3,100,748	△ 2,648,292
未払金の増減額	△ 103,555,154	84,011,641	△ 187,566,795
前払金の増減額	0	11,500,000	△ 11,500,000
小 計	261,095,638	507,789,317	△ 246,693,679
受取利息及び受取配当金	284,523	3,612	280,911
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 62,314,678	△ 48,257,171	△ 14,057,507
業務活動によるキャッシュ・フロー	199,065,483	459,535,758	△ 260,470,275
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 111,125,538	△ 71,515,000	△ 39,610,538
有形固定資産の売却による収入	0	92,728	皆減
国庫補助金、受益者負担金による収入	32,927,692	33,223,727	△ 296,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,197,846	△ 38,198,545	△ 39,999,301
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の企業債による収入	464,200,000	286,500,000	177,700,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 615,007,321	△ 619,107,534	4,100,213
その他企業債による収入	△ 10,621,705	△ 10,621,344	△ 361
他会計からの出資による収入	0	116,837,000	△ 116,837,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,429,026	△ 226,391,878	64,962,852
資金増減額	△ 40,561,389	194,945,335	△ 235,506,724
資金期首残高	397,593,079	202,647,744	194,945,335
資金期末残高	357,031,690	397,593,079	△ 40,561,389

業務活動によるキャッシュ・フローは、199,065,483円で、前年度に比べて260,470,275円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス78,197,846円で、前年度に比べて39,999,301円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス161,429,026円で、前年度に比べて64,962,852円増加している。

この結果、期首からの資金は40,561,389円減少し、資金期末残高は357,031,690円である。

6 むすび

本市の下水道事業は、公共下水道、農業集落排水、コミュニティ・プラントの3事業を公営企業会計として一体的に運営しており、住環境の改善、公衆衛生の確保、公共用水域の水質保全など、市民が快適で豊かな生活を送るための社会基盤として重要な役割を担っている。

当年度末の行政区域内人口47,497人に対する下水道普及率は58.9%で、前年度と比べ0.3%の増加。年間の有収水量は2,489,238m³で、前年度に比べ6,234m³(0.2%)減少している。

経営成績については、総収益15億4,909万7千円（前年度16億342万1千円）に対し、総費用は、14億6,762万7千円（前年度14億8,954万1千円）となり、当年度純利益は81,470千円（前年度1億1,388万円）となっている。下水道事業の当年度末の企業債未償還残高は49億2,090万9千円で、前年度に比べ1億6,145万9千円減少している。

また、経営指標の経常収支比率は105.55%、前年度に比べ2.1%減少、下水道使用料に関しては経費回収率90.65%、前年度に比べ0.5%の減少となった。

一方で、一般会計からの繰入額の状況は、令和6年度の基準内繰り入れ額は2億300万円（前年度2億1,429万4千円）、基準外繰り入れ額は9,700万円（前年度2億5,230万4千円）となっており、全体額は減少している。

主な工事では、前年度からの繰越が2件、南横川地区クリーンプラントインバーター更新工事、浄化センターNo3脱水機整備工事を行った。また、浄化センター関連工事として汚水揚水流量計更新工事、汚泥棟揚砂ポンプ等整備工事、汚泥処理監視室等空調機更新工事などを行い、浄化センターの施設強化に取り組んでいる。

下水道課は、今後、農業集落排水、コミュニティ・プラントを公共下水道へ接続する事業を進める。近年の人口減少や物価高騰など、取り巻く環境は厳しいものがあり費用対効果を検証しながら小西・養安寺地区をはじめ、南横川弥幾野地区など、順次、公共下水道への接続する計画である。持続可能な経営を行うため、計画に沿った事業展開が図られている。

今後も、資金調達に工夫を凝らしながら、より一層、経営基盤の強化に努めていただきたい。